

2021年3月期 第1四半期決算説明

2020年8月7日

 山一電機株式会社

ご説明内容

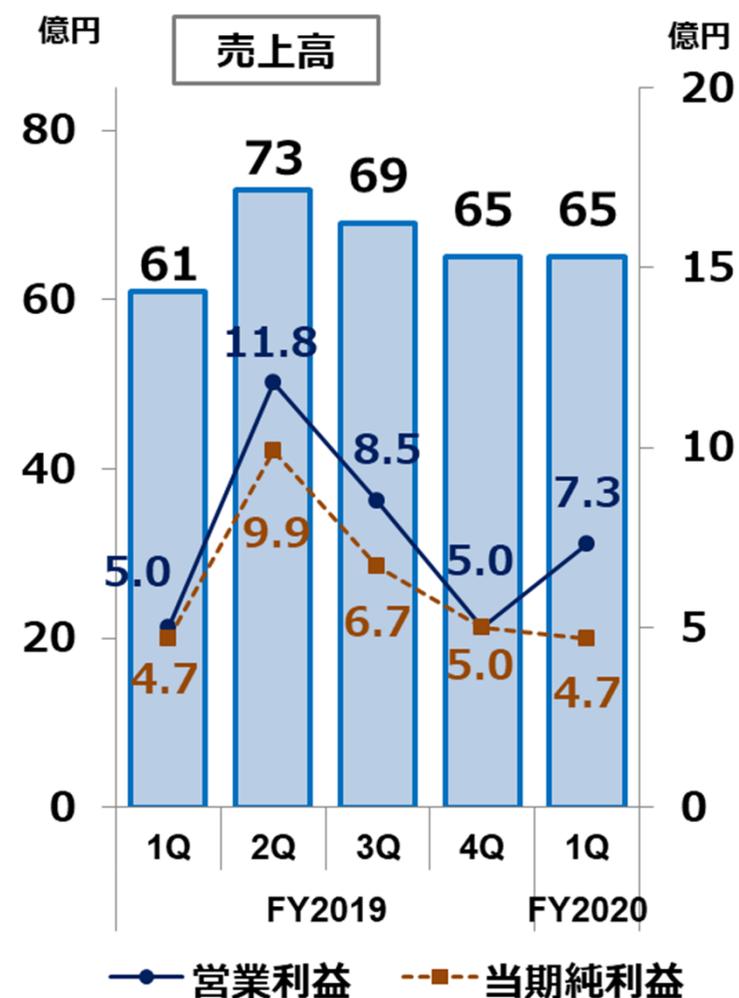
- 【1】 FY2020 第1四半期業績結果
- 【2】 第2次中計（2018年3月期～2020年3月期）結果報告
- 【3】 新中計（2021年3月期～2023年3月期）概要
- 【4】 配当について

本説明資料内に記載の各事業名の略称について

事業名	事業名略称
テストソリューション事業	TS事業
コネクタソリューション事業	CS事業
光関連事業	OPT事業

FY2020 第1四半期業績結果

◆ 当社主力工場であるフィリピン工場が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により3月19日から生産活動を一時停止しました。即座に行政への確認および調整を実施し、従業員の安全確保を最優先したうえで、段階的に従業員の確保と生産活動の回復を進め、生産を継続してまいりました。



単位：億円	FY2019 1Q 実績	FY2020 1Q 実績	前年 同期比
売上高	61	65	4
営業利益	5.0	7.3	2.3
経常利益	4.6	6.6	2.0
当期純利益	4.7	4.7	▲ 0.0
EPS (円)	21.78	22.02	0.24
BPS (円)	990.30	1071.16	80.86

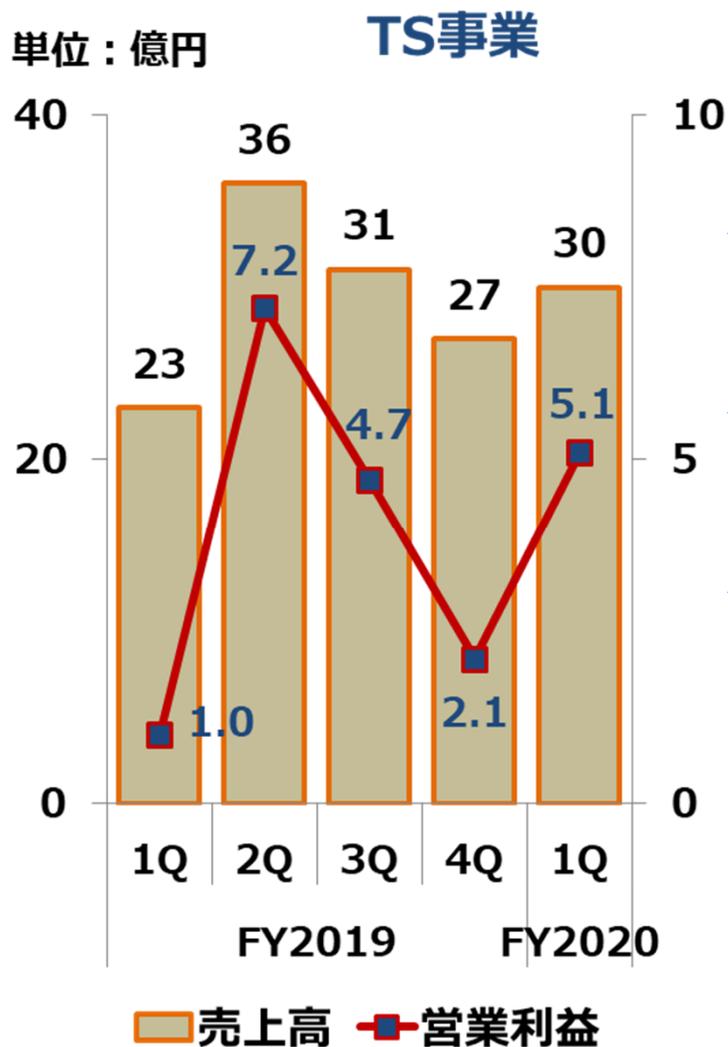
為替レート	FY2019/1Q	FY2020/1Q	増減
USD (円)	109.90	107.62	▲ 2.28
EUR (円)	123.48	118.48	▲ 5.00

FY2020 第1四半期 事業別業績結果

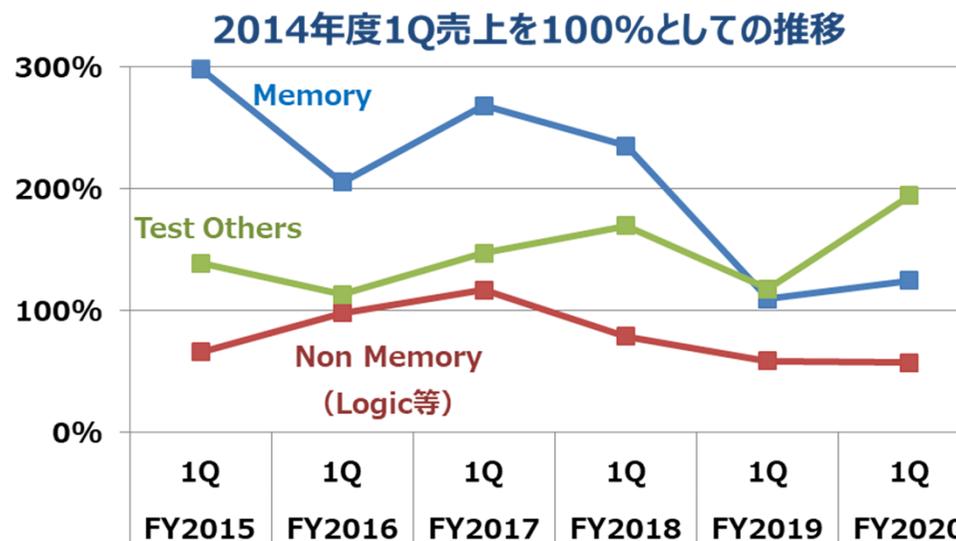
単位：億円		FY2019 1Q 実績	FY2020 1Q 実績	前年 同期比
TS事業	売上高	23	30	7
	営業利益	1.0	5.1	4.1
CS事業	売上高	34	29	▲ 5
	営業利益	4.6	2.2	▲ 2.4
OPT事業	売上高	3	4	1
	営業利益	0.0	0.3	0.3
その他	営業利益 (連結調整額)	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2
合計	売上高	61	65	4
	営業利益	5.0	7.3	2.3

FY2020 第1四半期 TS事業業績結果

TS事業	前年同期比
売上高	132%
営業利益	496%

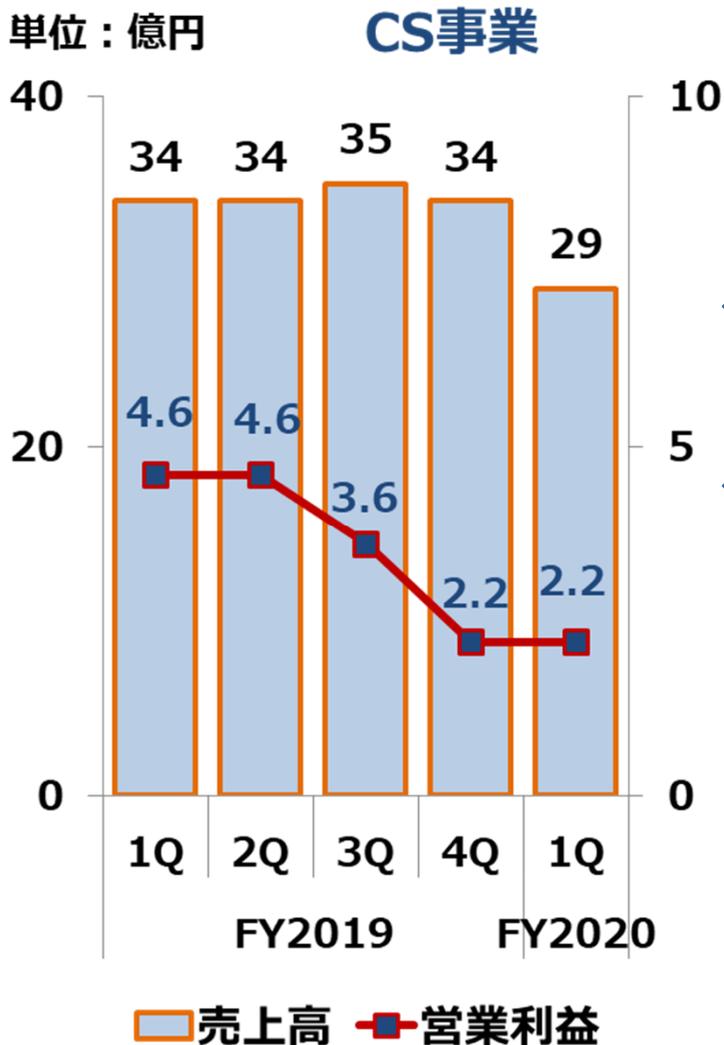


- ◆テスト用ソケットはスマホ用CPU向け新製品が昨年度より早期立上げが行われ、昨年度を上回るボリュームで推移
- ◆メモリ半導体用ソケットはデータセンタおよび5G機器、ゲーム機向けを中心に堅調に推移
- ◆ロジック半導体用ソケットはCOVID-19による自動車需要回復の遅れの影響を受け売上減

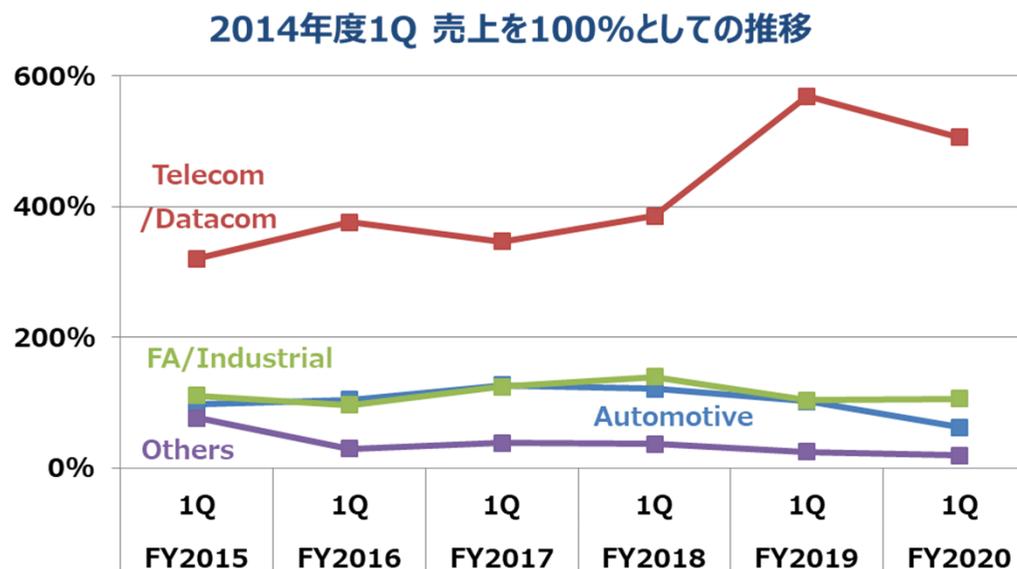


FY2020 第1四半期 CS事業業績結果

CS事業	前年同期比
売上高	86%
営業利益	50%



- ◆ 通信市場向けは米中貿易摩擦影響による主要顧客の在庫調整および生産調整の影響を受け減速
- ◆ 車載および産機市場向けは主力の欧州市場顧客での在庫調整および生産調整が続く中、COVID-19影響が加わり売上減



貸借対照表

単位：億円	2020年 3月末	2020年 6月末	増減額	注記
流動資産	189.5	188.0	▲ 1.5	現金及び預金 : 17.1億円減少 売上債権* : 7.9億円増加
固定資産	129.3	139.9	10.6	ドイツ新工場取得 : 9.5億円増加
資産合計	318.9	328.0	9.1	
流動負債	66.9	70.4	3.5	ドイツ新工場リース : 0.5億円増加
固定負債	18.4	25.0	6.6	ドイツ新工場リース : 9.1億円増加
負債合計	85.3	95.5	10.2	
純資産合計	233.5	232.5	▲ 1.0	
負債純資産合計	318.9	328.0	9.1	

* 売上債権 = 受取手形・売掛金・電子記録債権

ドイツ 新工場へ移転



- 会社名** : Yamaichi Electronics Deutschland Manufacturing GmbH
所在地 : Nikolaus August Otto Str. 3, 15236 Frankfurt (Oder), Germany
設立 : 2005年10月
新工場用地 : 25,620m²
新工場建物 : 6,814m²
完成時期 : 2020年6月
移転稼働 : 2020年6月

* 2005年設立時から段階的に3工場まで拡張したが、効率化を進める目的から新工場へ集約した。

FY2020 1Q 為替影響

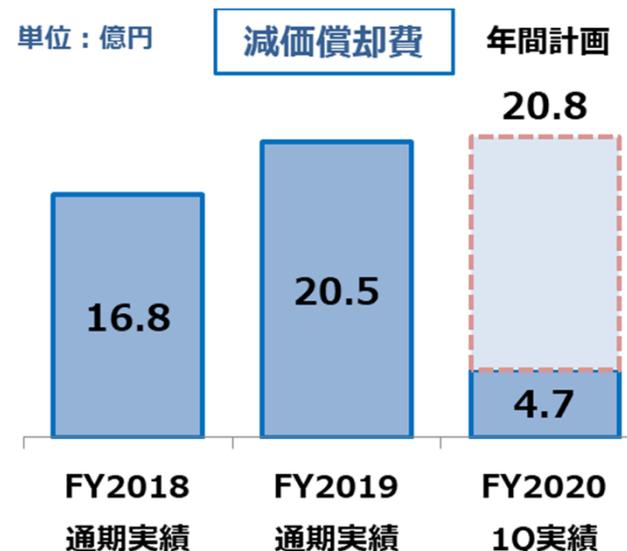
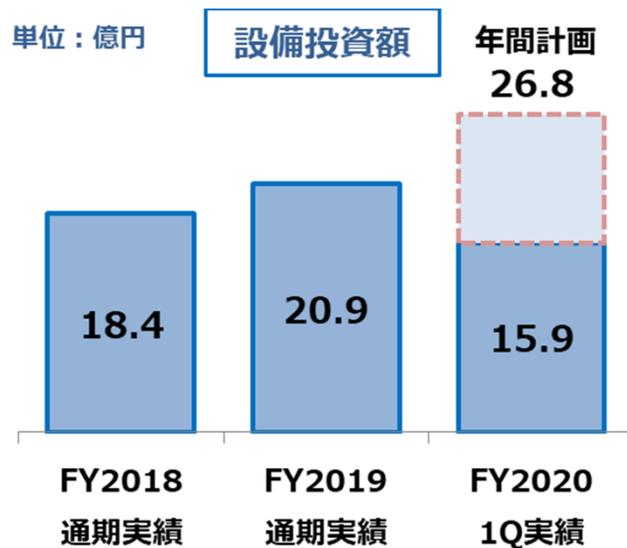
通貨	2019年度 1Q	2020年度 1Q	増減
USDレート (円)	109.90	107.62	▲2.28
EURレート (円)	123.48	118.48	▲5.00



対前年同期為替影響額 (単位：億円)	
売上高	▲1.3
営業利益	▲0.5

通期の為替感応度 (1円影響額/年間)	売上高影響額	営業利益影響額
USD	1.3億円	0.8億円
EUR	0.5億円	0.09億円

設備投資・減価償却費



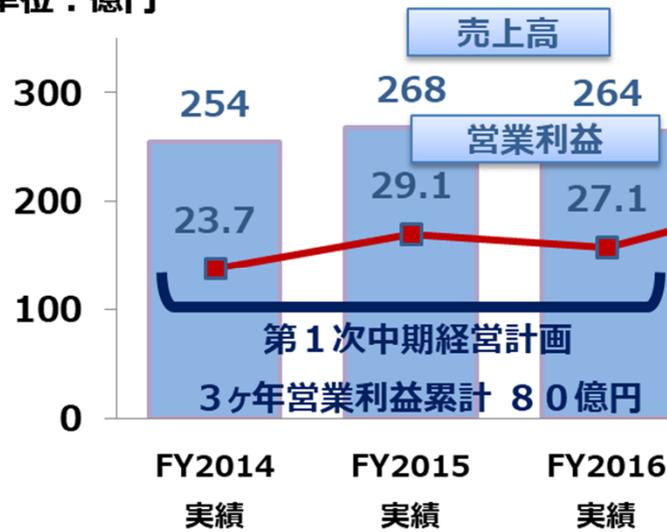
FY2020 業績予想および新中期経営計画

- ◆ 当社グループは、2021年3月期業績予想（連結）および、新中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）の策定を進めておりますが、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況に加え、強まる米中貿易摩擦の影響により、先行きが見通しにくい状況が続くものと予想されます。そのため、現時点において適正かつ合理的な計画の策定が困難なことから公表を延期しております。

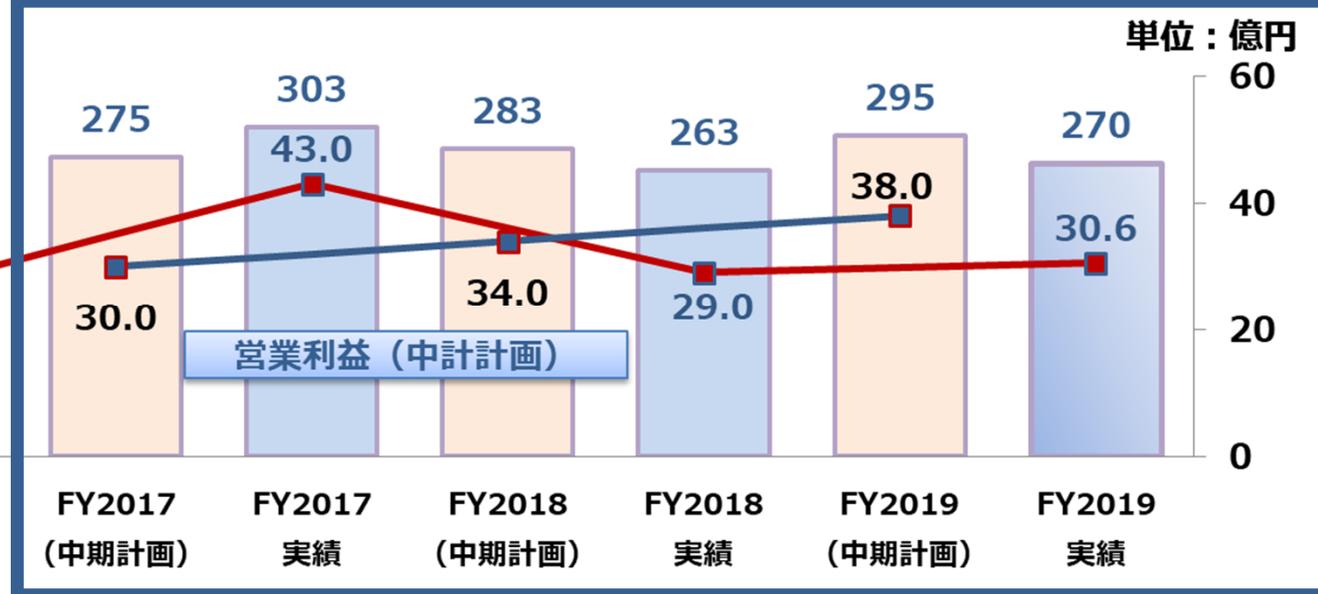
開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2017～2019年度 中期経営計画の結果

単位：億円



2017～2019年度 業績目標と実績



2017～2019年度 目標／実績

売上	853億円 ⇒	836億円	(98%)
営業利益	102億円 ⇒	102.6億円	(101%)

2014～2016年度 対比

売上	786億円 ⇒	836億円	(106%)
営業利益	80.0億円 ⇒	102.6億円	(128%)

中期計画目標／実績 (指標)

	目標値	2017	2018	2019
ROE	10.0%以上	16.7%	10.6%	11.8%
配当性向	30.0%以上	23.1%	30.4%	30.9%
設備投資	70.0億円 (3ヵ年)	20.3億円	18.4億円	20.9億円

2017～2019年度 中期経営計画の結果

経営目標 ; お客様と共にグローバルに連携し 未来につながる製品の創造

目指す方向 ; お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社に成長

★ 2019年度末 中期経営計画のゴール

- ・TS事業を柱に事業を進め、グローバルニッチTOP製品を創出し、成長し、CS事業が第2の柱に成長する
- ・グローバルの効率化を追求し、競争力を持った個性ある企業に成長する

結果

	2014～2016年		2017～2019度実績		(単位 ; 億円)	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上比	利益比
CS事業	395	20.4	422	39.3	107%	193%
TS事業	356	58.5	376	61.7	106%	106%

新中期経営計画の概要

2020年度～2022年度 3次中計経営計画

経済情勢は、厳しい状況が継続すると想定し、
売上伸長を目標とするよりも『体質改善』を優先し、YEGが成長し、今後10年間継続して
事業環境に左右されず企業業績を伸ばすことができる山一電機を目指す。

何を目指すか？ 何をするか？

基本的には、前中計に引き続き山一電機としての 経営体質を高め
『お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社に成長』 することを継続して取
り組む。

1. 経営体質改善に向け既に取り組んでいる事項を早く完成させ、グローバルニッチトップ製品を開発し、グローバルの業務の効率化と品質のレベルアップを図る
2. 生産面でリスク分散を行い、「もの作り」の高度化と生産性UPを目指す
3. グローバルの情報を共有化し、グローバルにタイムリーにスピーディーに対応できる会社へ

新中期経営計画の概要

◆ アクションアイテム

1. お客様へのサポート体制を強化し、お客様満足度の向上を目指す

2. ニッチトップ製品を創出し、市場のリーダーを目指す

3. 圧倒的品質を確保できるシステムの構築

環境を配慮し、高品質でお客様のニーズに沿ったタイムリーな製品開発を行い、満足いただける製品を作ってお届けする

4. グローバルのSCMの再構築とフレキシブルな生産体制構築

5. 環境にやさしい会社を目指す

6. 働き方を見直し働きやすい会社・執務環境を創造する

FY2020 中間期配当予想

- ◆ 当社は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況に加え、強まる米中貿易摩擦の影響により、適正かつ合理的な算出が困難なことから当期の業績予想を未定としておりますが、当社の配当政策方針に従い、中間配当予想を10.00円とすることといたします。

また、期末配当につきましては当期の業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

	2020年5月29日 公表値	2020年8月7日 公表予想値
1株当たり配当金	未定	10円

ご清聴ありがとうございました

(第2四半期決算発表日 2020年11月6日(金) 15:00予定)

※注意事項

本資料は、2020年8月7日現在の当社グループの事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更する場合があります。

問合せ先：経営管理部広報課 古畑 利之

TEL：03-3734-7661 FAX: 03-3734-0120

<http://www.yamaichi.co.jp>

E-mail: furuhata@yamaichi.co.jp